

# 四半期報告書

(第52期第3四半期)

自 平成21年7月1日

至 平成21年9月30日

初穂商事株式会社

名古屋市中区錦二丁目14番21号

# 目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	
1 仕入及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態及び経営成績の分析	4
第3 設備の状況	5
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7
2 株価の推移	7
3 役員の状況	7
第5 経理の状況	8
1 四半期財務諸表	
(1) 四半期貸借対照表	9
(2) 四半期損益計算書	11
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	13
四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更	14
簡便な会計処理	14
注記事項	15
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18
四半期レビュー報告書	19
確認書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年11月12日
【四半期会計期間】	第52期第3四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
【会社名】	初穂商事株式会社
【英訳名】	HATSUHO SHOUJI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋藤 悟
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦二丁目14番21号
【電話番号】	052-(222)-1066(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 高野 温 志
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦二丁目14番21号
【電話番号】	052-(222)-1066(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 高野 温 志
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第3四半期 累計期間	第52期 第3四半期 会計期間	第51期
会計期間	自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日
売上高（千円）	10,565,587	3,355,848	16,803,950
経常利益又は経常損失（△）（千円）	△84,026	△36,352	119,867
四半期純損失（△）又は当期純利益（千円）	△74,074	△31,095	47,798
持分法を適用した場合の投資利益（千円）	—	—	—
資本金（千円）	—	885,134	885,134
発行済株式総数（株）	—	8,701,656	8,701,656
純資産額（千円）	—	4,693,029	4,821,035
総資産額（千円）	—	9,311,649	11,796,905
1株当たり純資産額（円）	—	562.45	577.59
1株当たり四半期純損失（△）金額 又は1株当たり当期純利益金額（円）	△8.88	△3.73	5.69
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	7.00
自己資本比率（％）	—	50.4	40.9
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△88,139	—	△374,768
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	5,151	—	67,559
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△159,427	—	△166,672
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	1,313,591	1,556,006
従業員数（人）	—	197	195

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益は、損益等から見て、重要性が乏しいと判断して記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	197
---------	-----

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者は除く）であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【仕入及び販売の状況】

#### (1) 仕入実績

当第3四半期会計期間における仕入実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門	当第3四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
	仕入高(千円)
軽量鋼製下地材・不燃材	1,858,608
建築金物・エクステリア	417,111
鉄線・溶接金網	224,997
A L C金具副資材	101,174
カラー鉄板	156,294
窯業建材金具副資材	13,023
合計	2,771,209

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門	当第3四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
	販売高(千円)
軽量鋼製下地材・不燃材	2,265,942
建築金物・エクステリア	463,548
鉄線・溶接金網	267,578
A L C金具副資材	159,484
カラー鉄板	181,628
窯業建材金具副資材	17,666
合計	3,355,848

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 4 【財政状態及び経営成績の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、在庫調整の一巡や経済対策の効果に加え、輸出環境の改善等により好転の兆しが見られましたが、昨秋からの世界的な金融危機の影響を受け、企業業績や雇用情勢の悪化、設備投資の抑制、個人消費の低迷等により、厳しい状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、建築需要の低迷が長期化する中、景気浮場策として公共投資が増加することで土木需要が伸びると期待しましたが、建材需要にはっきり結びつくような効果は見られませんでした。また、民間設備投資の減退を背景に工場の設備投資や大型商業施設、民間のビル建築等も低迷し、新設住宅着工戸数では、特にマンションの減少に歯止めがかからず、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社は建築物件が極端に減少する中、きめ細やかな営業に徹し、物件情報の収集に努めるとともに新規顧客の開拓に全力を挙げて取り組んでまいりました。しかしながら、建材需要の減少による影響が大きく売上高の減少を余儀なくされました。損益につきましては、この事態に対処すべく、コスト削減に努めましたが、売上高の減少や競争激化による利益率の低下などにより減益となりました。

この結果、当第3四半期会計期間における業績は、売上高33億55百万円、営業損失48百万円、経常損失36百万円、四半期純損失31百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、第2四半期会計期間末に比べ1億13百万円減少し、13億13百万円となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

##### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、27百万円となりました。これは主に、減価償却費22百万円の計上及び売上債権3億30百万円、たな卸資産74百万円減少の一方で、税引前四半期純損失37百万円、仕入債務の減少2億97百万円、その他負債の減少61百万円（未払賞与等）などによるものであります。

##### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、30百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出30百万円の一方で定期預金の払戻による収入10百万円、投資その他の資産（建設協力金等）の取得による支出10百万円などによるものであります。

##### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は1億10百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入1億円の方で長期借入金の返済による支出10百万円及び社債の償還による支出2億円などによるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,400,000
計	23,400,000

##### ②【発行済株式】

種 類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	8,701,656	8,701,656	ジャスダック 証券取引所	単元株式数 1,000株
計	8,701,656	8,701,656	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残 高 (千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	8,701,656	—	885,134	—	1,316,079

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書の変更報告書の写しの送付を受けましたが、当該大量保有報告書等に記載された当該書類の提出者の株券等の保有状況につきましては、株主名簿の記載内容と相違はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 （自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式 （その他）	—	—	—
完全議決権株式 （自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 357,000	—	単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式 （その他）	普通株式 8,224,000	8,224	単元株式数は1,000株であります。
単元未満株式	普通株式 120,656	—	—
発行済株式総数	8,701,656	—	—
総株主の議決権	—	8,224	—

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権1個）含まれております。

②【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合（%）
（自己保有株式） 初穂商事株式会社	名古屋市中区錦 二丁目14番21号	357,000	—	357,000	4.10
計	—	357,000	—	357,000	4.10

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	224	240	282	301	300	300	310	320	290
最低(円)	189	190	220	261	270	283	279	277	284

（注）ジャスダック証券取引所公表の株価を記載しております。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.75%
売上高基準	0.77%
利益基準	1.37%
利益剰余金基準	△1.63%

※ 会社間項目の消去前の数値により算出しております。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,383,591	1,706,066
受取手形及び売掛金	4,024,471	※2 5,816,966
有価証券	14,507	16,734
商品	689,022	1,120,473
その他	141,883	98,586
貸倒引当金	△22,899	△28,037
流動資産合計	6,230,577	8,730,789
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 379,081	※1 400,159
土地	1,502,987	1,501,965
その他（純額）	※1 101,004	※1 107,896
有形固定資産合計	1,983,073	2,010,022
無形固定資産	26,029	40,607
投資その他の資産		
その他	※1 1,195,184	※1 1,171,782
貸倒引当金	△123,216	△156,295
投資その他の資産合計	1,071,968	1,015,487
固定資産合計	3,081,071	3,066,116
資産合計	9,311,649	11,796,905
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,683,952	※2 5,976,187
短期借入金	225,000	310,000
1年内償還予定の社債	—	200,000
1年内返済予定の長期借入金	74,000	10,000
未払法人税等	4,715	10,338
賞与引当金	60,500	29,000
その他	165,020	172,580
流動負債合計	4,213,188	6,708,107
固定負債		
長期借入金	230,500	110,000
役員退職慰労引当金	121,494	118,079
その他	53,437	39,684
固定負債合計	405,431	267,763
負債合計	4,618,619	6,975,870

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,134	885,134
資本剰余金	1,316,184	1,316,184
利益剰余金	2,566,720	2,699,223
自己株式	△78,489	△77,764
株主資本合計	4,689,550	4,822,777
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,479	△1,742
評価・換算差額等合計	3,479	△1,742
純資産合計	4,693,029	4,821,035
負債純資産合計	9,311,649	11,796,905

(2) 【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	10,565,587
売上原価	8,993,989
売上総利益	1,571,597
販売費及び一般管理費	※ 1,694,916
営業損失(△)	△123,319
営業外収益	
受取利息	5,751
受取配当金	1,047
受取賃貸料	11,379
仕入割引	24,142
その他	5,046
営業外収益合計	47,368
営業外費用	
支払利息	5,919
賃貸費用	1,088
その他	1,067
営業外費用合計	8,075
経常損失(△)	△84,026
特別損失	
固定資産売却損	398
固定資産除却損	1,021
貸倒引当金繰入額	570
特別損失合計	1,989
税引前四半期純損失(△)	△86,015
法人税、住民税及び事業税	13,286
法人税等調整額	△25,227
法人税等合計	△11,940
四半期純損失(△)	△74,074

## 【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	3,355,848
売上原価	2,845,899
売上総利益	509,948
販売費及び一般管理費	※ 558,442
営業損失(△)	△48,494
営業外収益	
受取利息	1,324
受取配当金	138
受取賃貸料	3,856
仕入割引	7,382
その他	2,547
営業外収益合計	15,248
営業外費用	
支払利息	1,931
賃貸費用	377
その他	798
営業外費用合計	3,106
経常損失(△)	△36,352
特別損失	
固定資産除却損	945
貸倒引当金繰入額	70
特別損失合計	1,015
税引前四半期純損失(△)	△37,367
法人税、住民税及び事業税	4,370
法人税等調整額	△10,643
法人税等合計	△6,272
四半期純損失(△)	△31,095

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純損失(△)	△86,015
減価償却費	66,395
賞与引当金の増減額(△は減少)	31,500
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△38,217
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,414
受取利息及び受取配当金	△6,798
支払利息	5,919
有形固定資産除売却損益(△は益)	1,419
売上債権の増減額(△は増加)	1,799,487
たな卸資産の増減額(△は増加)	430,363
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,281,989
その他	24,185
小計	△50,335
利息及び配当金の受取額	7,993
利息の支払額	△7,057
法人税等の支払額	△43,150
法人税等の還付額	4,410
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△88,139</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△60,000
定期預金の払戻による収入	140,060
有形固定資産の取得による支出	△33,559
有形固定資産の売却による収入	290
無形固定資産の取得による支出	△2,921
投資有価証券の取得による支出	△1,899
貸付けによる支出	△4,798
貸付金の回収による収入	8,277
その他	△40,298
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,151</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△85,000
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	△15,500
社債の償還による支出	△200,000
自己株式の取得による支出	△724
配当金の支払額	△58,203
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△159,427</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△242,414
現金及び現金同等物の期首残高	1,556,006
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,313,591



【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当第3四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失は、それぞれ6,302千円増加しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期会計期間から「リース取引に関する会計基準」(企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間(平成21年1月1日～平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成20年12月31日)
<p>※1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 1,523,945千円 投資不動産 19,035千円</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	<p>※1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 1,489,594千円 投資不動産 18,694千円</p> <p>※2 期末日満期手形の処理について</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 301,033千円 支払手形 907,714千円</p>

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>運搬費及び荷造包装費 427,921千円 貸倒引当金繰入額 13,163千円 給料手当 570,497千円 賞与引当金繰入額 60,500千円 退職給付費用 11,208千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,448千円 減価償却費 66,055千円</p>

当第3四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>運搬費及び荷造包装費 135,764千円 貸倒引当金繰入額 4,413千円 給料手当 181,030千円 賞与引当金繰入額 33,900千円 退職給付費用 3,785千円 役員退職慰労引当金繰入額 1,138千円 減価償却費 22,365千円</p>

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 1,383,591千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △70,000千円</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p>現金及び現金同等物 1,313,591千円</p>

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年9月30日)及び当第3四半期累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 8,701,656株

2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 357,792株

3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項  
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	58,428	7.00	平成20年12月31日	平成21年3月27日	利益剰余金

5. 株主資本の著しい変動に関する事項  
前事業年度末と比べ著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年9月30日)

著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第3四半期累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

関連会社は損益等からみて重要性が乏しいと判断し、持分法を適用した場合の投資損益の金額を算出しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成21年9月30日)		前事業年度末 (平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	562.45円	1株当たり純資産額	577.59円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

当第3四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)		当第3四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	△8.88円	1株当たり四半期純損失金額	△3.73円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純損失(千円)	△74,074	△31,095
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	△74,074	△31,095
期中平均株式数(千株)	8,344	8,343

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の貸借取引に準じた会計処理を引き続き採用しておりますが、当第3四半期会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月2日

初穂商事株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 浜 明 光 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 伸 文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている初穂商事株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第52期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、初穂商事株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載の通り、会社は第1四半期会計期間より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年11月12日
【会社名】	初穂商事株式会社
【英訳名】	HATSUHO SHOUJI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋藤 悟
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦二丁目14番21号
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 斎藤 悟は、当社の第52期第3四半期（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。